

地域コモンボンドと協同組織金融の課題¹⁾

Community Common Bond and Prospective of Financial Cooperatives

長谷川 勉
Hasegawa Tsutomu

はじめに

多くの協同組織金融機関（職域・業域を除くと）は、地域コモンボンドを基盤としている。また、法的にも経営の当為としても地域を絶対条件としている。他方、地域は実態的にも概念的にも変化し続けてきた。その変化に適応するように協同組織金融機関の行動と協同組織金融に関する考えも変容し続けている。これから述べる様々な概念あるいは行動はそうした変化の表れである。例えば「狭域高密度」「広域化」「地域主義」等の用語の使われるコンテキストは変化している。にもかかわらず、このことは先行研究及び協同組織金融にかかわる人々の間で、明確な形で理解・受容されることはなかった。あるいは後述するように変容を拒否したかったのかもしれない。

本小論の目的は、こうした専門用語を含む概念・言説と行動の相互の関係・位置を明らかにし、さらに現在生じている思想上・実態上の萌芽的な変化について言及する予定にしている。

1 縮小社会²⁾と金融ギャップ

1-1. 環境変化とその対応

新興国を中心とした膨張する世界経済にしながらも、次第にフロンティアが縮小している現代の日本社会において、企業・人はますます不安定化する世界に生きようとしている³⁾。グローバル化する中での人口・企業数の減少は、今更ながら全く異なった前提を日本全体のみならず、地域社会により一層突きつけている。すなわち中心と周辺という二重構造の固定化の進行であり、人口動態・企業統計は高い確度をもって証明している。グローバル企業は新天地を求めて容易に移動し、人は越境し、日本・世界の中心へと集中し、他方、中心から外れた地方からは企業・人口が流失し続ける。ここでの考察対象である地域の協同組織金融はその証左として預貸率の低下に陥り、地域再生の担い手どころか悪循環過程そのものに入り込んでいる。この傾向は、一見すると中心地とみなされる地域内においても二極化を示している。さらに、フィンテック・AI・IoTに代表される新しいあらゆる意味でのボーダーレスな金融サービスと業務は、地域に関わる物理的距離・近接性に影響を及ぼすばかりか、地域をコモンボンド（共通の紐帯）とする協同組織金融機関の存立

条件を根底から揺さぶると考えられている。

さて、このような歴史的・多重的な構造変化への対応は短期的・皮相的なものでは困難であり、戦略を実施する組織そのものの変革しかなく、これらは個々の協同組織金融を取り巻く環境、運営に関する思想・ミッション、そして経営資源によって異なる。従って、個々の協同組織金融を覆うミッション・理念等の思想にかかわる部分についても異同がみられるようになる。一つ一つに言及し、分類する作業は興味深い、紙幅の都合上割愛し、分類に至る、あるいは違いが生じる前提条件だけでもここで列挙しておく必要がある。以下に展開される思想と現実との関係を維持するためである。

- ① 立地としての大都市圏と地方圏
- ② 事業規模としての大規模と小規模
- ③ メンバーとしての対象集団の質的相違という異なった条件の下で、
 - ① 広域型か狭域型の活動範囲
 - ② 経営資源から見た独立型か外部連携型の経営
 - ③ 投資銀行型か貸出特化型
 - ④ トランザクション型、リレーションシップバンキング型（顧客志向）、あるいはメンバーシップバンキング型（会員・組合員

志向)

- ⑤集権型（経営者中心）か分権型（経営者・メンバー中心）—意思決定方式
- といった思想的方向性と経営政策・戦略の相違を確認することができる。

現実的には明確に二項対立的に選択しているわけではなく、これらの選択肢間の境界は曖昧である。ただし、日本ばかりでなく各国の事例から見ると、協同組織金融は、①外部環境の正確な認識、②メンバーの再設定、③メンバーの求めている価値の定義付け、④経営資源の確認、⑤不足する資源の補填方法、⑥実行というプロセスを踏む必要があるといわれ⁴⁾、不完全な形ではあるものの、現在の形はそのような過程を経た結果でもあり、以上のような選択肢の特徴をそれぞれの金融機関に見ることは可能である。

そこで、これらの選択を促す背後にある概念について、以下の図のように一つの方向性に基づく整理を示しておきたい。ただし、全ての選択肢を表しているわけではなく、現実の姿が形成される根底となる思想的動因の主なものを示している。例えば、顧客とメンバーは、単なる呼び方あるいはターゲットの選定といった戦略の問題ではなく、これら対象をどのように捉えているかに関する思想が背景

図－1 鍵概念

	タイプ A	タイプ B
対象	顧客	メンバー
事業	取引	参加
意思決定	集権	分権
メンバーネットワーク	縦糸	横糸
関係性	リレーションシップ	メンバーシップ
ミッション	地域・中小企業・個人のため	価値志向
経済性	規模	ネットワーク
効率性	自主独立・内部化	プラットフォーム
効用	顧客満足	メンバー満足
サービス形態	一方向的サービス	共感・共同生産

出所：筆者作成

にある。顧客であれば、単なる消費者であるが、メンバーであれば消費者兼所有者となり、二つは全く異なった働きをすることになる。

タイプ A と B は完全に区分けされ現実の協同組織金融機関の経営となって表れているわけではない。それぞれの項目は交互に入れ替わり、ある意味ここでは示さない混合型タイプ Z を形成している。また主として A タイプのほうが、日本では多く観察することができるであろう。他方、B タイプはヨーロッパを中心に増加して続けている (Birchall 2013, 7-33)。

1-2 地域金融ギャップ

金融排除とはある社会集団が金融システムにアクセスできないことを表し、アクセスの可否、条件、価格、マーケティング、そして自己排除という状態から捉えることができる⁵⁾ (Carbo, Gardener & Molyneux 2005, 5)。また、これらは、しばしば地域単位で観察される (Carbo, Gardener & Molyneux 2005, 7)。第一に、金融機関はセグメンテーションを地域毎に行うからである。トランスポート・サービスコストと情報生産コストに基づき経営戦略的セグメンテーションが金融機関全てにわたって同一方向を向いた結果でもある。例えば、銀行によるレッドライニングや同和・部落問題がそうである。第二に、これらは地理的中心から周辺までの距離に比例して発生すると主張する研究者もいる。(Cerqueiro, Degryse & Ongena 2009, 59-68)。第三に、文化的距離を加える主張もある (Milani 2017, 117)。第四に、上記と類似するが、ポストケインジアンによれば、資金は、相対的に金利が高く、安定し、そして流動性の高い資産へと向かう傾向があり、中心と周辺という構造を作り出すとも主張されている (Dow 1998, 32-48)。新古典派経済学的に考えれば、地理的境界は存在せず、マーケットは裁定が働き、地理的に同質化すると考えられている

ので、金利差に代表されるこれら主張に対しては否定的である。

複雑なことは、実際の地域金融ギャップあるいは地域に存在する企業・個人の金融取引は、地理的要因のみによって作り出されるわけではなく、地域要因以外の対象者の属性要因も加わる。すなわち、以下に掲げる金融ギャップ (情報の非対称性、事業規模、経営資源、物的・人的担保の有無、会計情報の内容、リスク選好、自己資金、自己資本、バイアスそして信用履歴等々) の組み合わせによって惹起されている。故に、地理的現象を否定しギャップを説明することは部分的に可能だ。

本小論においては、これらの非地理的要因を丁寧な捨象し、残された残滓に地域的なるものがあるという考えに基づいた思想・理論を取り上げることにする。象徴的にいえば、金融制度・政策・ビジネスを包含する金融システム全体は地理的に中心を作りだし、他方排除地域を拡大する傾向にあると認識している人々がいるという前提に立つ。その為、例えばコールレート、信用割り当て、そして金融機関の密集度のようものから、この存在を証明することあるいはそうでないことを明らかにすることが課題ではない。つまり、こうした傾向の存在を前提した、それらに拮抗する地域金融におけるイズム、すなわち地域に関わる固定化・構造化した問題を解消しようとする運動・行為、を解明することにある。地域の協同組織金融機関の思想的根拠を探るとき、おおよそこうした特徴を見ることができ。現象が客観的であれ、主観的であれ、この存在を前提としている。尚、あえて中心と周辺化という金融事象を証明するというのであれば、今日の日本における地域金融機関の預証率の高さとその金融資産の購入先を見ただけでも一つの証左となるであろう。多くの地域金融機関は地域資産よりも中心地資産に投資している。

さて、一般的には金融排除として呼ばれる

事象は、排除する側と排除される側があり、主として排除する側を問題視し、そこから何らかの政策的インプリケーションを引き出す過程を繰り返してきた。ここで金融ギャップという用語を用いる理由は、溝はどちら側からも覗くことができ、この溝を埋めるためには双方の主体によるアクションが必要であるというインプリケーションを含意しているからに他ならない⁶⁾。溝の両端に当事者を立たせる構図から問題への接近を試みる。そして協同組織金融は、双方の行動を内包した組織である。

2 地域の衰退と価値志向型協同組織金融思想の登場

2-1 地域コミュニティ概念—三つの考え

協同組織金融機関のコモンボンド（共通の紐帯）のひとつである地域コミュニティは、思想的にいくつかの概念をもつ。衰退論（Tönnies, Fischer）、存続論（Gans, Jacobs）、そして解放論（Granovetter）である。衰退論者の根拠は、主として国家介入の進行および分業によって、人々の連帯・相互行為の必要性が減退し、統一体をなす必要がなくなったことによるとしている。この衰退論について、Barry は、ネットワーク分析の立場から、批判的に「外的な基準によって地域の境界線を引いてしまい、次にこうした境界線内に共同的な相互作用と感情がどの程度存在するかを探索する調査」（Barry 1979, 邦訳, 161）に進むのが衰退論の特徴であるとし、その結果として、連帯的な行動が確認されない場合、安易に衰退しているとした。

他方、存続論はこれらを否定し、多くの事例データから、高度に分業が進展し国家介入が進む中であっても、第一次集団を中心とする人々の共同的行為は依然として観察することができるとした。また、人工的にこうしたコミュニティを創設し、居住する集団もい

る。ただし、人工的なコミュニティが以前のコミュニティと連帯的な面で同質であるかは別の話である。

解放論は、二つの学説が併存する中で、第一次的紐帯の存在を認めつつも、それは凝縮した空間の中に存在するのではなく、広範囲の網の中で、分散的にみられるものであるとした。また、人々は凝縮した連帯の中においては手に入れることのできないものを「空間的・社会的に枝分かれしたネットワーク」から入手することが可能になった（Barry 1979, 邦訳, 189）。つまり、物理的コミュニティからの解放を示した。

解放論・衰退論の考え方を採用するならば、地域協同組織金融機関は、凝縮的・連帯的な空間の中で情報生産を行い、罰則システムを維持することを前提とした仕組みを活用することができないということになる。何故なら、両論の中においては、対象となるメンバーがどのようなネットワークに所属しているかを知り、そのネットワークから情報生産を行い、そしてモラルハザードを防止するためにそのネットワークを活用することにあたって、持続性が問題視されるからだ。

さて、三つの学説から一つの結論が導出されているわけではない。そこで、協同組織金融思想の側からこれらを概観すると、次のようなことが考えられる。どのような学説が優位であっても、いずれにおいてもなんらかのコモンボンドの存在は認められる。すなわち、地域コモンボンドから以下で述べる価値志向コモンボンドまで、その内容は多様化している。言い換えれば、地域を含む様々なコミュニティが空間的に存在しているのであって、協同組織金融はその上で新しいネットワークの有無を確認する作業が求められている状況にある⁷⁾。いわば、地域という属性だけにこだわるのではなく、別の属性コミュニティを発見することによってコミュニティの多層性を確認する方法である。すなわち新しいタイ

プの協同組織金融機関へのアプローチである。

ただし、多くの地域型協同組織金融機関は、リアルとしての空間的コミュニティの存在を前提としており、経営政策もこれらを基盤として組み立てている。しかも、直面する地域衰退状況に対して、空間把握の変更すなわち地理的範囲の変更によって、自らの経営基盤の維持を図ろうとしている実態面も存在している。地域の存否に関係なく、物理的地域への固執は明らかである。

2-2 価値志向

地域という物理的なコミュニティに属する協同組織金融機関がボーダーレス化によってコモンボンドの脆弱性に動揺している中で、新しいコモンボンドの協同組織金融機関が登場している。地域コミュニティとは全く異なった基盤から現れてきている思想・組織ではなく、地域コモンボンドを内包しつつも、新しいコモンボンドを見出し、さらに基盤を強化することによって、要求されている価値を実現しようとする動きである。

換言すると、特定の価値観によって人・企業が集合し、その価値観の実現の為に協同する協同組織金融が観察されるようになってきている。これらは組織としては協同組織のみにこだわっているわけではなく、様々な組織形態をみることができる。そして、そこには、一つのコミュニティが形成されているが、地理的境界によって囲まれている空間ではなく、一つの価値観によって、当該価値観とそれ以外の世界との間に境界線が引かれている。つまり、ここでのコミュニティは「地域」だけではなく、当該価値実現の為に人と企業の集合体という意味になる。

価値は、多様であって、良好な自然環境実現の為に資金用途に関するコミュニティからはじまり労働環境、文化、人種、性差、発展途上国そして地域が抱える課題解決のための

資金集合体までに及ぶ。参加者が特定の価値観に基づき問題と認識している対象について、自らの貨幣（資金）を用いて解決を図ろうとする集合行為がこのコミュニティの性格である。

これらはソーシャルバンク、ソーシャルファイナンス、そしてソーシャルインベストメントといった運動によっても説明できる⁸⁾。そして、それらの課題は消費者の多重債務・発展途上国の累積債務・開発政策・地域金融・中小企業金融・差別問題・環境汚染・政治・戦争等の経済的・社会的問題に対して、金融手段を通じてその解決を試みようとするものであり、このことをもって一つの価値志向といえることができる。

Benedikter (2011, 55)は、ソーシャルファイナンスは人々を何らかの制限から自由にするにありとし、大多数の人々の創造の可能性を開拓することができるようになるという。また、貨幣が、ソーシャルファイナンスによって循環することによって、生産、仕事、文化、社会的予期せぬ出会い等の創造的運動を促進するとも述べている (Ibid, 56)。

こうして、それぞれのスティルホルダーが有する価値を実現することを志向する金融機関が登場している。その意味において、協同組織金融が立脚する基盤は地域から価値へと多様化したといえよう。

2-3 地域限定及び域内資金循環というイズム

上述の解放論と価値志向の理論フレームを用いると、逆説的なようであるが、従来の物理的前提を超えたコミュニティが協同組織金融の前に現れる。物理的なコミュニティのみに固執するのではなく、これらを基盤としつつも、多様なコミュニティをコモンボンドとして協同組織に組み込み、その上で、地域の再生を一つの価値志向として設定し直すことも一つの価値指向型協同組織金融のあり方であ

る。換言すると、協同組織金融による多様なネットワークとしてのソーシャルキャピタルの生産と蓄積に向けた貢献であり、加えて、単なる経済的再生のみを含意しない。

ところで、しばしば法的に規定され、あるいは経営政策的に追求される地域限定には、二つの意味がある。それらは、エイジェンシー問題解消・情報生産の効率性と地域資金循環の完結性を高めることにある。これらは、しばしば別個に論じられることが多く、当為と存在の問題も混合しがちである。

前者は、エイジェンシー問題・情報の非対称性を、地域という枠組みを用いて解消しようとする。それは、地域における人と企業の不流動性を前提としている。また、ある程度の相互行為・連帯といった関係性も条件としている。これらによって借手情報が蓄積され、かつ地域金融機関によって効率的に収集することが可能となるからである。

後者は、完結性を客観的に分析する言葉としてよりもむしろイズム・運動として表現されている。逆に見れば、地域循環の完結性を前提としていない。そこでは、地域住民が、地域共同体（封建制時代の共同体を意味するものではない）に対して一体感をもち、金融的自律性を追求することにある。換言すれば、これは地域内資金循環の自律性と完結性を高めなければならないという主張であり、従って当為の問題であり、規範経済学の範疇に属する。歴史的にも現実的にも、地域間には、特に中央と周辺の間には大きな不均衡が存在している。それらが、地域から金融上の自律性を奪い、中央に対する従属性を作り出しているというのが、地域主義を金融からみた場合に至る一つの考え方であろう。

多くの地域金融機関は、こうした表現ばかりを用いるわけではなく、今述べたような明確な形で主張することもない。その思想・表現の仕方は多様である。「地域のために」「地域貢献」「地域住民へのサービス」という理

念を掲げる金融機関は多い。また、アメリカのように、CRA（地域再投資法）を義務づけ、地域貢献を金融行政の一環に掲げる国もある。あるいは、欧米における LETs のような地域における交換システムがある⁹⁾。また、多くの協同組織金融機関とそれらが属する地域において確認することができる¹⁰⁾。

2-4 地域限定知的資産¹¹⁾

前項における情報生産の効率性には常に論争が伴う。一つはもはや地域固有の情報生産はなく、地区制限の無効を説く考え方である。今一つはその反対であり、その一つの考えを以下に見よう。

企業・個人は会計情報によって表される有形資産とそれ以外のしばしば数値化できない無形の知的資産を有している。このうちの前者は、地域に限定することによって収集する優位性が、しばしば近接性を根拠として表されてきた。しかし、今日、地域金融機関がもつ優位性はフィンテック・IoTによって低下するといわれている。また、有形故に近接性の影響は少ないという主張もあった。他方、後者の資産は、無形すなわち目に見えない資産であり、個人、そして経営者・従業員そして取り巻く利害関係者の数値化できない現在及び将来に関する能力とマインドを表している。これらの情報の収集・加工・利用は、労働集約的である（Formisano 2016, 129-166）。そして、その性質から多くは領域的である。換言すれば、中心地から情報を収集することは簡単ではない。

周辺化している地域における活性化あるいはソーシャルキャピタルの蓄積を課題とする場合、これらの知的資産の形成とそれらの情報生産は重要である。また、その活用はステイクホルダーによる共創が目ざされている。

共創の実現のためには、平面的な地域の上にネットワークを被せることができる、いいかえればソーシャルキャピタルを蓄積するこ

とができる組織が必要である。もし協同組織金融が多層的なコモンボンドを持つことができるならば、これら組織は地域活性化の必要条件となる。そして、地域の知的資産がこれらによって活用されるのである。こうした取り組みは、明文化された思想の下で行われているわけではない。むしろ、無意識的な様々な考え・取り組みが知的資産の形成と利用を地域的に促進するという動因となっている。

知的資産という専門用語は、企業の持つ数字にならない資産を評価することから始まった。このこと自体、グローバルであれ、ナショナルであれ、ローカルであれ、すべての企業に該当する。ところが、知的資産に関する情報生産および知的資産の蓄積と活用という点に及ぶと、中心と周辺との間に隔たりが生じ、領域的なものとなる。領域的でなく、無差別であったこの専門用語は地域フィルターを通じて多義化した。こうして、価値志向、地域コモンボンド、ソーシャルキャピタル、そして地域限定知的資産はそれぞれ関連性を持つことになる。

3 地域における協同、相互性そしてソーシャルキャピタル

筆者がすでに別の場所においてたびたび言及しているソーシャルキャピタルと協同組織金融との関係についてここで簡単に再述し、後の議論の展開への導入としよう。

3-1 ソーシャルキャピタル

ソーシャルキャピタルとは、端的に言えば、つながり、信頼、協力、そして慣習・ルールを指す。Bourdieuは、文化資本という概念を用いて、社会的差異、社会階級の再生産性について論じた。文化資本の所有は、所有者の金融資本の資源を正確に反映するものではないという。それは、家庭環境、学校教育等によって形成され、経済資本とはある程度独

立しているとした¹²⁾。

例えば、「異なった個人は、同じ資本であっても不均等なリターンを獲得する、というのは、彼らが、家族、エリートスクールの同窓生、セレクトされたクラブ、貴族集団の資本を稼働できる程度によるからである」(Bourdieu 1980, 2) というとき、ソーシャルキャピタルの蓄積の程度が経済活動の果実に影響を及ぼす可能性に言及している。換言すれば、「資本とは社会的関係であり、それが生産され再生産される場においてしか存在もしなければその効果も生みだしもしない一つの社会的エネルギーなのだから、階級に結びついた諸特性のひとつひとつは、その価値と有効性とをそれぞれの場に特有の法則から受けとるのだということになる」(Bourdieu 1979, 邦訳, 179)。

また、別の個所では、「資源、行為、美德の総計であり、多かれ少なかれ相互獲得と認知の制度化された関係に関する持続的なネットワークを有することによって、個人あるいは集団に発生するものである」(Bourdieu and Wacquant 1992, 119.) と述べている。

また、Coleman (1990)¹³⁾によれば、共通の目的を達成するために協力する人々の能力をソーシャルキャピタルとして定義する。そして、形態として、学生運動における秘密の学習サークル、医師と患者との間の信頼関係、安心感に関する都市間の差異、カイロの商人間のネットワークを挙げている。

Putnam (2000)¹⁴⁾はソーシャルキャピタルを基本的に「社会的ネットワーク」、いいかえれば、「人と人とのつながり」としてみなす。そして、その社会的ネットワークがうみだす一般的互酬性、誠実性、そして信頼もまたソーシャルキャピタルによって表されるものであるという。

ところで、近年においては、これらの概念を経営組織内部に適用する試みが随分なされてきている。例えば、企業内投資の観点から、

ソーシャルキャピタルとは、「人々の間の積極的なつながりの蓄積によって構成される。すなわち、社交ネットワークやコミュニティを結びつけ、協力行動を可能にするような信頼、相互理解、共通の価値観、行動である」(Cohen, Don & Prusac, Laurence 2001,邦訳, 7.)と定義する。

こうしたソーシャルキャピタルに関する言説を以下においてほとんど言及されることがなかった協同組織金融に応用してみることにしよう。

3-2 協同組織金融からみた概念

協同組織金融のソーシャルキャピタルとは、特定の空間あるいは関係において成員の共通的特質に基づき、ひととひととがつながることによって、信頼が生まれ、協同が発生するとともに、歴史的過程を経て明文化されない協同組織の文法が形成され、また、これらは時として、後に明文化されるルールとして定着するソーシャルキャピタルの内部蓄積と外部からの利用を指す。

換言すれば、ここでの定義は、第一に、協同組織金融に関わるメンバー間のつながりとしてみなすことができる。当該組織内部におけるこのつながりは、必然的に個人所有の資本ではなく、また物的資本でもなく、集団によってはじめて現れるものである。決して、一つの人格に備わるものではない。このことは、従来から言われているように、資本結合体に対する協同組織金融における信用を創出するための人格的結合体といわれる所以である。

次に、この「つながり」によって、はじめて当該組織のキーとなる「協同」と「相互性」が組織内部において促進されることになる。

つながりを前提とした協同組織金融にとって重要なソーシャルキャピタルである協同・相互性は以下のように定義することができる。すなわち、メンバーがつながりを通じて、

経済的・社会的問題群の解決に向けて、共通の目的を設定し、解決を図ろうとする協同行為であると定義することができる。この場合、協同は物的・貨幣的・用役的であり、かつ時間軸を含んだ行為とみなされる。

メンバーは、上述したミッションの下で、様々な協同行為を、後述するように、実行する。

また、関係資産を蓄積させるものとして、上述したものとは別に、互酬性という用語によって説明がなされる場合がある。

その場合は、互酬性は個人・集団間の財の絶え間ない交換において経験的に観察されるものとして言及される。Maussによれば、無数の財の交換において観察される互酬性はこの社会を編み上げ、共通規範、共通アイデンティティー、信頼、連帯をつくり、強い経済的結びつきを作り出すという(Svendsen and Svendsen 2004,38)。

協同・相互性と並んで、ソーシャルキャピタルの一要素として「信頼」という概念がある。協同組織金融成功の要因として、しばしば信頼が取り上げられる。信頼という心的態度も、今述べたものと同様、つながりを基礎としている。そして、メンバーがメンバーを信頼することによって、金銭貸借が発生するとみる。逆にいえば、不信は金融取引を生み出さないことになる。この論理は、他の経済取引についても同様に当てはまる。取引参加者の相互信頼あるいは公共的なものに対する一般的信頼があればこそ、財・サービスの取引が成立し、しかもその時発生する債権債務関係の清算が先延ばしにすることもできる。

この信頼という概念は、協同組織金融機関においては、貸出においては借入者への信頼として、預金においては組織そのものへの信頼という形で機能する¹⁵⁾。

さて、この他に、協同組織には規範・価値というものがあり、また規範・価値から逸脱した場合の制裁もあった。多くの協同組織金

融機関において、初期において価値・規範がメンバー間で創出され、共通経験を通じてそれらが相互に伝達され、共有されることになった。そして、世代間にわたって、口承と行動によって伝達されることになる。規範はやがてフォーマルな明文化されたルールとなり、場合によっては一般的に承認される法となり、残りは内規として組織内部の規定として残った。これらルールはメンバーの行為を規定し、あるいは逸脱に対する罰則として機能するようになった。これによって、インフォーマルなルールが消滅したわけではなく、併存し、公式ルールへと働きかける機能を果たした。自己強化的組織、明文化されていないルールをもつインフォーマルな組織は強制的な協力を強いられた公式組織とは対照をなすものであり、インフォーマルなルールが生産され続けることは自律的組織にとって発展の一要因となっている。

価値は、ルールに比べて伝達が困難であり、特に明文化された段階で価値の共有を困難にした。にもかかわらず、長期にわたって、教育、経験そして伝承を通じて理解される試みがなされた。ルールと価値は、認知的ソーシャルキャピタルそのものであるが、組織をうまく働かせる仕掛けが備わっていることがよくわかるはずである。

以上のごとく、協同組織金融におけるソーシャルキャピタルはメンバー間の「つながり」を核として、協同・相互性を促進する仕組みであり、しかも、そこにはメンバーの行動・行為に影響を及ぼす価値とルールがソーシャルキャピタルとして蓄積されていることもわかった。協同組織金融は、組織外部にあるソーシャルキャピタルを利用しながら、自らの組織において再生産するメカニズムをもっていたといえよう。その点において、単に利用する組織あるいは再生産するのみの組織とは異なる仕組みを有していることになる。

3-3 協同組織金融機関の「協同」

ソーシャルキャピタルの一つである協同は専門用語としての表面的な響きとは異なり、今日理解することに最も困難をきたす言葉となってしまうている。

最も単純な形態として資金の出し手と受け手が交代を繰り返す相互性をもつ協同組織における「協同」という動詞の説明は日本では頼母子講・無尽講、世界においてはROSCAsにおいて確認することができる。特に、日本においては、歴史的には、協同は可視化されていたとあってよい。しかしながら、現在は、協同という行為とその結果である相互性は金融市場が発展した地域における協同組織金融において目に見えづらいものにしてている。しかも、思想的には解釈は多様化し、経営政策・法制に反映されている。現時点における意識的でない「協同」の現れを以下において列挙した。

- ① 出資配当制限・内部留保によるメンバー全体の利益の優先—逆に言えば、出資者のみの利益が優先されるわけではない。
- ② 無限責任あるいは連帯責任による共同責任—個々のリスクが異なるにもかかわらず、メンバー全員でリスクを負う。
- ③ メンバーに残余処分権のない様式を採用している。
- ④ 経営へのコミットメント—参加を通じて実現される無償労働は他の非参加者との相互性を成立させる。
- ⑤ 個別組織間で締結される相互保証制度—個別リスクの相違を超えた連携の仕組みを採用している。
- ⑥ 中央組織による相互性の外延形態—個別組織が事業の一部を共同化している。
- ⑦ 価値不変の出資証券—株式市場のような流通市場が存在しない。
- ⑧ 価格メカニズムによる短期経済合理性に依拠するのではなく長期継続関係において取引が図られる長期合理的な貸出態度

を採用することによって、その時々プライシングによらないメンバー相互のリスクとリターンが行われている。例えば、ある金融機関においては、メンバー全員同一の借入金利が課されている。

以上のように、協同組織金融における協同は、他の組織形態のみならず、他の協同組合とも異なる協同の仕組みを理論的に内包している。そして、そうした機能を働かせる前提は、ある程度固定化された空間である。ここでは多様なコミュニティということになる。

4 思想的転換と変化する実態の相互作用

上述したように、ソーシャルキャピタルを利用そして蓄積することが、地域の協同組織金融にとって第一の前提となる。しかし、多くの組織は今日まで、利用あるいは蓄積不足であったため、場合によってはソーシャルキャピタルが枯渇しかかっているかもしれない。こうした状況について、様々な事例報告が証明してくれているが、別の機会に譲るとして、ここでは、ソーシャルキャピタルを軸に、組織の経営に関する思想的な萌芽形態についてみていくことにしよう。

4-1 マルチステイクホルダー¹⁶⁾とメンバーシップバンキングへの回帰

従来の協同組織金融は、ステイクホルダーに関して狭義に捉えてきたばかりか、それぞれを分断的にみなしてきた。マルチステイクホルダーの概念から見れば、コミュニティに依存する協同組織金融を規定する経済・社会環境の改善は、ステイクホルダーである組織のメンバーの環境を改善することになると同時に、メンバー価値の向上につながることから、地域の協同組織金融がコミットメントする理由がある。グローバルに展開する大規模金融機関・超地域なフィンテック企業とは異なるレーゾンデートルがあることがわかる。

他方、従来のこれら金融機関のタスク範囲を超える目標設定が生じる。換言すれば、当該組織の対象は「顧客」ではなく、「メンバー」という基本的な性質に基づく。顧客志向のリレーションシップではない多様な属性を持つメンバーのためのメンバーシップバンキングという思想への転換あるいは回帰が求められてきており、今まで述べてきたようにそうした兆候が現れてきている。メンバーシップバンキングはそうした現象を把握するための用語として意義をもつ。

4-2 コネクト機能とネットワークの創造と維持

ソーシャルキャピタルから協同組織金融を捉えなおすとき、しばしば重要性とともに蓄積についても論じられてきた。ネットワーク、協同、信頼そして慣行がここに内包されるが、なかでもコネクト機能は他のソーシャルキャピタルに優先する。しかし、これらは費消され続けた。近年の統一はされていないものの、ソーシャルキャピタルへの言及は蓄積と表裏一体である。改めて、このことを協同組織金融におけるメンバーコミュニティの再生と呼びたい。他の協同組合においてはしばしばそうした思想と動きを確認することができる。しかし、以前とは考えも行動も異なっており、ネットワークの形状すなわち作り方に相違が出ている。内向きの完結した形であったものが、オープン性を志向している。メンバーとメンバー外の人・組織とを結節する考えが生じている。特に、組織の役職員に求められるタスクは、こうした創造と維持であって、直接の金融サービスへの期待は低下している。むしろ、迂回的に発生する金融業務がこうしたタスクのコストを上回る収入をもたらすものと期待されることを前提とする。

こうして、単なる金融サービス金融機関ではなく、地域におけるソーシャルキャピタルを蓄積するようなプラットフォームとしての

役割が期待されるようになってきている。

4-3 変化する経営政策アウトライン

以上述べてきたような諸思想の転回は徐々にではあるが経営政策に対して様々な要求をなしている。凡そ、価値志向、コミュニティ、ステイクホルダー、そしてメンバーに関する考えを深化させた結果である。従って、これらをみれば、基底にある思想の転換・回帰あるいは新種、解釈の変更を理解することにもなる。その意味で、以下に述べる項目は、上記の大きな変化に対する具体的な反応であって、これらの反応に基づいて個別具体的な戦略が立案され、実行される。尚、具体的な事例の列挙は割愛した。

- ① メンバーへの貸出市場におけるセグメンテーションの変更—コモンボンドの再解釈
- ② 地域の社会・経済環境から見た個人メンバーのライフサイクル把握と個人カルテの作成推進
- ③ 縮小社会におけるフィスツーフェイス（リアルな接触）の再構築
- ④ 企業ライフサイクル別メンバーへのアプローチの変更—スタートアップと事業継承
- ⑤ 象徴としての地域通貨—フィンテックの進展によって低コスト化しつつあり、地域循環を高め、ソーシャルキャピタルを蓄積する象徴的手法
- ⑥ 物理的ネットワーク拠点としての店舗機能の変化
- ⑦ メンバーに対するミッション啓蒙活動（Groeneveld 2012, 282）

4-4 人的資源の変化

近年の思想的変化は経営政策を通じてステイクホルダーの一角を占める職員（メンバーによって経営を委託されたエージェント）の能力に対して変更圧力をかけている。従来は

金融サービス、特に貸出と預金にかんする能力発揮が求められたが、それらとは異なる能力を要求されるようになってきているすなわち、企業・個人への財務コンサル能力に加えて、その他の企業・個人の成長・安定に貢献する情報提供能力、場を作り出しマネジメントする能力、そしてメンバーを組織化する力が求められている。これらは明らかに思想的な変化が影響している。

そしてその基底においては、AIによって提供されるであろう金融サービス（現時点において想定できる融資・資産管理サービス）とは質的に異なる、しかも規模上対象となりづらい、協同組織金融において発生するあらゆる事象に関する情報を収集・加工・統合・解決する力と比較的大規模な金融機関が前提としていないコミュニティの経済・社会環境の改善のための知が必要となる。何故なら、個々の協同組織金融が基盤とするソーシャルキャピタルは、数値化あるいは一般化することが困難な時間的・場所的特殊な状況の上に蓄積されており、また株式会社と異なり、所有者と消費者（預金者・借入者）の同一性によってみられる複雑な意思決定と行動は、相応の特殊的な知を必要とするからである。例えば、地域の祭りに参加する預金者であり借入者である出資者としてのメンバーの価値の実現は単なる預金者の要求するものと同一ではない。故に、メンバーとのつながりをマネジメントすることによって生まれるもの、すなわち共創知から分析していかなければならない。もはや、複雑な問題は受託者である職員のみによっては解決されえないのであり、メンバーと職員との協同が必要とされる。

ここに、メンバーの代理として働く職員のモチベーションを含めた現場そのものも変えていく必要がある¹⁷⁾、目標管理からプロセス管理に移行するだけでなく、人事評価においても、融資・預金獲得評価を止め、対象となる企業・個人に応じて、情報獲得量・ロイ

ヤルティー維持・起業支援・再生支援・事業継承支援・社会環境改善を人事評価の中心におく事例もみられるようになってきている。故に、求められる人的資源の変化は底流における思想的变化すなわち価値志向型協同組織金融の出現を反映している。

おわりに

様々な事例から考察すれば、それらの事象は単なるまとまりのない、孤立した政策・戦略のようにみえるかもしれない。政策・戦略

アウトラインの項目群を注視するだけでは、なんらかの一貫したミッションを見出すことは難しい。しかしながら、今まで述べてきたように背後にある思想的变化をトレースすることによって、バラバラな行動を一定の基盤の上で考察することが可能となる。本小論は、それらの変化を「価値志向」「ソーシャルキャピタル」にみた。そのことによって、萌芽的な現実の変化によりよい説明が与えられたと、また、協同組織金融という枠組みの中でこれらの思想的な鍵概念を再構成できたと考えている。

(注)

- 1) 本稿は、2018年5月に開催された日本協同組合学会春季大会においておこなった基調報告を加筆・修正したものである。報告後に数々のコメントを頂いた。記して御礼申し上げます。
- 2) 縮小社会とは、定義された学術用語ではない。ここでは、企業・人口・成長率等、従来拡大する数字としてあらわされていたものが、小さくなっている様を象徴的に示すために用いている。
- 3) Cf. Bauman (2000). 彼は社会学的見地から不安定化・不確定化する世界を描写している。
- 4) このことについては、以下の文献も参考になる。Boscia, V. Carretta, A. & Schwizer, P. eds. (2009)
- 5) 金融排除に関する全般的なかつ比較的新しい文献は以下を参照。Helms 2006.
- 6) 筆者の意図とは関係なく、ギャップの用語を排除の現象の説明として用いている文献がある。Cf., Henry & Graig, (2012)
- 7) MacIver は、1917年の著作において、地域を一つのコミュニティとして例示しながらも、活発かつ自由に相互に関係し合い、共同生活を行う社会的統一・精神的統一として考えていた。三つの分類とは異なるコミュニティ論であり、必ずしも閉鎖的な空間認識を持っていたわけではなかった。Cf., MacIver (1917).
- 8) ソーシャルファイナンス全般に関する包括的な議論は以下を参照。Nicholls, Paton & Emerson 2015.
- 9) LETsについては以下の文献を参照。Croall 1988.
- 10) 例えば、地域再生の中心的な役割を示している事例として、スペインのモンドラゴン、カナダのケースポピュレール、イギリスのクレジットユニオン、イタリアのエチカバンク、そしてドイツのGLS等がある。Cf., Birchall (2001), Carboni, Calderon, Garrido, Dayson, & Kickul (2010)
- 11) 地域における知的資産について、イタリアの事例を挙げながら論じている。ただし、日本における知的資産の考えとは異なる部分もある。Cf., Bianchi & Labory 2004
- 12) 文化資本全体についての詳細な理解は以下を参照。Bourdieu 1979, 邦訳, 第1章
- 13) Coleman はその著書全体を通じて、ソーシャルキャピタルに関して言及しており、また他の社会理論との関係についても触れている。

- 14) Putnam (2000) はソーシャルキャピタル研究を加速させたもっとも普及した著作の一つであり、本小論における協同組織金融—この分析道具の応用を考える上で有用な著作である。
- 15) 信頼が金融コストを下げるという実証分析がある。Cf., Galli, Mascia & Rossi (2017)
- 16) 近年、協同組織金融研究においては、マルチステイクホルダーを分析視角に入れた研究が増えている。Cf., Kalmi (2017), Center for European Policy Studies, (2010)
- 17) 協同組織金融の職員に関するイタリアの実証研究は、職員のモチベーションに関して示唆に富んでいる。Troisi & Nese (2012)

(参考文献)

- Alessandrini, P., Fratianni, M., & Zazzaro, A. eds. (2009), *The Changing Geography of Banking and Finance*, Springer.
- Atbani, F.M. & Trulouis, C., eds. (2014), *Social Impact Finance*, palgrave.
- Barry, W. (1979), "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers." *American Journal of Sociology*, 84:pp.1201-33. 野沢慎司編訳『リーディングスネットワーク論』161 ページ、所収
- Bauman, G. (2000), *Liquid Modernity*, Polity Press. 森田典正 (2001)、『リキッド・モダニティ』大月書店
- Bauman, Z. (2001), *Seeking Safety In an Insecure World*, Policy Press. 奥井智之訳 (2008)、『コミュニティ 安全と自由の戦場』筑摩書房
- Benedikter, R. (2011), *Social banking and social finance*, Springer.
- Bianchi, P. & Labory, S. eds. (2004), *The economic Importance of Intangible Assets*, Ashgate
- Birchall, J. (2001), *The New Mutualism in Public Policy*, Routledge.
- Birchall, J. (2013), *Finance in an age of austerity, The Power of Customer-owned Banks*, Edward Elgar.
- Boscia, V. Carretta, A. & Schwizer, P. eds. (2009), *Cooperative Banking : Innovations and Developments*, palgrave.
- Bourdieu, P. (1979), *La Distinction*, 石井 洋二郎訳 (1990), 『ディスタクシオン』 I
- Bourdieu (1980), Le capital social: note provisoires, *Actes de la recherche en sciences sociales*, 2-3, p.2
- Bourdieu and Wacquant (1992), *An invitation to Reflexive Sociology*, p.119
- Galli, E., Mascia, D.V. & Rossi, S.P.S. (2017), "Legal-Institutional Environment, Social Capital and the Cost of Bank financing for SMEs," in Rossi ed., *Access to Bank Credit and SME Financing*, Palgrave., pp.59-81
- Carbo, S., Gardener, E., & Molyneux, P. eds. (2005), *Financial Exclusion*, Palgrave.
- Carboni, B., Calderon, M., Garrido, S., Dayson, K. & Kickul, J. eds. (2010), *Handbook of Microcredit in Europe*, Edward Elgar.
- Center for European Policy Studies, (2010), *Investigating Diversity in the banking Sector in Europe*, Center for European Policy Studies
- Chesini, G., Giarretta, E. & Paltrinieri, A. eds., (2017) *Financial Markets, SME Financing and Emerging Economies*, Palgrave

- Cohen, Don & Prusac, Laurence (2001), *In good company*, 沢崎冬日訳 (2003) 『人と人のつながりに投資する企業』ダイヤモンド社。
- Coleman, J. (1990), *Foundations of social theory*, 久慈利武監訳 『社会理論の基礎』青木書店。
- Croall, J., (1988), *Lets Act Locally The Growth of Local Exchange Trading Systems*.
- Dow, S. (1998), “The stages of banking development and the spatial evolution of financial systems”, in Martin, R. (1998), *Money and the space economy*, Wiley.
- Field, J. (2003), *Social Capital*, Routledge.
- Formisano, V., (2016), *Non-Knowledge Risk and Bank-Company Management*, Palgrave.
- Gardner, J. (2009), *Innovation and the future proof bank*, Willy
- Groeneveld, H., (2011) “European cooperative banks and the future financial system,” in Mooij, J. & Boonstra .W. W. eds., (2012), *Raiffeisen’s Footprint*, VU University Press.
- Helms, B., (2006), *Access for All*, World bank.
- Henry, N. & Graig, P., (2012), “Mind the Finance Gap,” cdfa & RBS Group
- Hooghe, M. and Stolle, D. (eds) (2003), *Generating social capital*
- Kalmi, P., (2017), “The Role of Stakeholder Banks in the European Banking Sector,” in Miklaszewska, E. (2007), *Institutional Diversity in Banking*, palgrave
- MacIver, R.M., (1917), *Community*, Macmillan and Co
- Milani, C., (2017) “Community Banks and Lending Technologies”, in Miklaszewska, E. (2007), *Institutional Diversity in Banking*, palgrave .
- Nicholls, A. Paton, R. & Emerson, J. eds., (2015), *Social Finance*, Oxford University Press.
- Nisbet, R. (1953), *The quest for community*, O.U. P. 安江孝司, 他訳 (1986), 『共同体の探求』梓出版社。
- Putnam, R. (2000), *Bowling alone: The collapse and revival of American community*, 芝内康文訳 (2006), 『孤独なボーリング』柏書房
- Svendsen, G.L.H and Svendsen, G.T. (2004), *The creation and destruction of social capital*, Edward Elgar.
- Troisi, R. & Nese, A. (2012) “Workers’ motivation : the Italian case of cooperative credit banks,” MPRA Paper No. 38025.